

県と市を繋ぐ架け橋役を!

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan

千葉県は東京圏にありながら豊かな自然と便利な都市機能とが共存する魅力ある自治体です。しかし他県と同様に人口減少や**急速な少子高齢化の波**にさらされており、今後の超高齢化社会に対応していくためには医療、介護、福祉、子育てなど**社会保障制度の一層の充実**が求められます。

しかし県の財政状況は非常に厳しく、一般会計の2兆5千億円を大きく超える**3兆7千億円もの県債(借金)**を抱えており、徹底した行財政改革と共に優先順位の高い施策への**重点的な予算配分が必要**と言えます。

まずは余分な道路建設やハコモノ施設から、**県民の命や暮らしを守るための事業**へと予算を組み直す事が求められ、その為にも四街道市民の皆様との対話の中から、**県に求められる政策課題**を見つけ出す事が重要です。

政策力で県政に挑む

県政躍動
Prefectural
Government Dynamism

栗原なおや

中央大学法学部法律学科卒

栗原なおや後援会事務所

〒284-0001 千葉県四街道市大日 418-3 アズマエースタートビル 203
TEL 043-422-8528 FAX 043-423-7729 HP/http://www.kuriharanaoya.com/ E-mail azuma708@yahoo.co.jp

討議資料



県政に 求められるもの

1. 安定財源の確保

2025年以降、800万人もの団塊世代の全ての人々が75歳以上となる超高齢化社会を迎える事から、医療や介護ニーズの急増による社会保障関係費の大幅な増加が想定されます。そのためには徹底した行財政改革と共に、積極的な歳入増加策としての企業・産業誘致活動や、さらには中小零細を含めた商工業の育成支援策を強化する事で財政状況の改善を急がねばなりません。

3. 危機管理体制の徹底

大規模な自然災害への対応には、自治体間や民間、警察や自衛隊などとの応援受援体制の構築が急務と言えます。さらには電源車配備や非常用電源に対する県と市町村との情報共有や連携の強化が求められるばかりか、ゲリラ豪雨などの都市型災害への備えとして防災インフラの整備に対する積極的な財政支援が必要と言えます。

5. 孤独・孤立の防止

コロナ禍で人との交流が制限され、望まない孤独や社会的孤立が深刻化しています。誰もが自殺に追い込まれる事のない社会を創る事が急務です。女性や高齢者などの単身世帯を初めとした社会的孤立に対する総合的な対策ばかりかひきこもりや不登校における居場所の確保、さらには若者への就労支援策を充実させる必要があります。また高齢者の孤独対策を強化し、社会全体で包み込む施策も重要です。



2. 福祉施策と子育て支援の強化

切れ目のない在宅医療と介護の連携体制を構築するためには、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしが可能となるよう医療・介護・住まい・生活支援を包括的に保証する地域包括ケアシステムの構築が不可欠です。また進行する少子化対策として妊娠初期からの手厚い支援態勢と共に、子ども医療費や学校給食費の無償化などの子育て支援策の一層の充実が求められます。

4. セーフティーネットの再構築

コロナ禍により派遣や非正規労働などの経済的に不安定な人々が更なる生活困窮に陥りました。対策として一時的な特例貸付が実施されましたが、迅速な貸付が優先されたために生活困窮者への根本的な支援策が先送りされています。今後は生活困窮者自立支援と生活保護の制度基盤を拡充しながら支援態勢を強化する事が求められます。また生活困難に陥った自営業者やフリーランスへの支援策に休業補償等を組み込むなど新たなセーフティーネットの再構築が求められます。

6. 環境保全の推進

当市には回復困難な程の大規模な土壌汚染が複数発生しました。この汚染残土による埋立ては将来の市民の暮らしや四街道市の発展に重大な影響を残すもので、県には残土埋立規制の更なる厳格化が求められます。また世界的な気候変動や環境保全のためにはカーボンニュートラルの実現が急務であり、風力や太陽光パネルなどの再生可能エネルギーの官民をあげての積極的導入が必要です。



市の課題解決 に向けて

- 大規模災害での医療機関などへの電源車の優先配備
- 不法ヤード問題でのヤード適正化条例に基づく立入検査の徹底
- 暫定井戸の廃止に対する地下水汲み上げ規制の見直し
- 障がい者への安全対策としてJR四街道駅へのホームドア設置
- 交通安全対策としてゾーン30の設置加速化